



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月9日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川雅規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 (TEL) 03-5719-7875
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	11,188	—	869	△61.1	941	△58.6	572	△63.0
2021年12月期	11,091	2.4	2,231	△6.9	2,274	△7.1	1,547	△0.7
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率		
	円 銭	円 銭		%	%	% 円 銭		
2022年12月期	24.93	—		5.4	7.2	7.8		
2021年12月期	67.42	—		14.1	16.6	20.1		

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,748	10,083	79.1	439.20
2021年12月期	13,569	10,932	80.6	476.21

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,083百万円 2021年12月期 10,932百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	378	1,720	△1,422	1,687
2021年12月期	1,202	△114	△1,581	1,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	30.00	—	39.00	69.00	1,584	102.3	14.5
2022年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,056	184.5	10.1
2023年12月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00		102.0	

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,532	3.2	264	△55.3	301	△50.7	199	△49.7	8.67
通期	11,989	7.2	1,151	32.5	1,227	30.3	810	41.5	35.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	22,975,189 株	2021年12月期	22,975,189 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	17,474 株	2021年12月期	17,474 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	22,957,715 株	2021年12月期	22,957,732 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍3年を経たウィズコロナの下各種政策の効果もあり、景気回復の兆しが見えてまいりました。個人消費も緩やかに持ち直しているものの、資源価格や円安による輸入品価格の高騰により様々な物品の値上げラッシュが続き、消費マインドは弱い動きになっております。

海外経済につきましても、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格高騰を要因としたインフレ圧力の高まりと、それを受けた欧米諸国の金融引締めなどにより景気減速に対する警戒感が強まりました。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車を引き続き消費者からの根強い支持を集めております。一方2022年の新車販売台数は420万台と1977年以来、45年ぶりの低水準になりました。これは世界的な半導体不足が長引いたことによる新車供給の滞りが影響し、厳しい経営環境が続いております。

原油価格に関しましても、年後半には値下がり傾向に転じたものの通年でも昨年比で4割上昇となり、また一方ではOPECプラスで11月から減産の決定をするなど、先行きは不透明に推移しております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、主力ブランドを強化するため、コンシューマーチャンネルにおいては6万キロ以上の走行歴でも最適なエンジン・パフォーマンスを維持する高走行距離車向けエンジンオイル、ディーラーチャンネルにおいては最新の省燃費車に合わせた超低粘度エンジンオイルをそれぞれ発売いたしました。販促面では、需要期におけるプロモーションの実施及び各チャンネル・各店舗のニーズに合わせた施策の実施、そして継続的なeコマースへの拡販を実践してまいりました。

また、bpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする“カーボンニュートラル”のコンセプトを訴求し、環境問題にも取り組んでまいりました。

さらに潤滑油以外でも、特にエンジン内部を手軽に洗浄できる「エンジンシャンプー」の訴求を展開し、購入単価向上とともに、ソーシャルメディアの活用・他ブランドとの協業により、購入者の拡大を促進いたしました。加えて原油をはじめとするエネルギー・資源価格の高止まり並びに円安傾向が継続する状況から、コスト上昇を反映するタイムラグはありながらも販売価格への転嫁を進めました。一方、中長期的に持続可能かつ競争力ある事業を行うための新たな組織の下、デジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化を更に推進いたしました。

成熟した市場環境の中、高付加価値ブランドの拡大と新しい需要の創出を促進することで、当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は11,188百万円、営業利益は869百万円（前年同期比61.1%減）、経常利益は941百万円（前年同期比58.6%減）、当期純利益は572百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、11,513百万円（前事業年度末は12,530百万円）となり、1,016百万円減少いたしました。これは、主に商品及び製品（160百万円の増加）、短期貸付金（1,410百万円の減少）及び未収入金（121百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,234百万円（前事業年度末は1,039百万円）となり、195百万円増加いたしました。これは、主に本社改装に伴う建物（純額）（134百万円の増加）、及び工具、器具及び備品（純額）（107百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,623百万円（前事業年度末は2,586百万円）となり、37百万円増加いたしました。これは、主に買掛金（201百万円の増加）、未払金（132百万円の増加）及び未払法人税等（281百万円の減少）によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、42百万円（前事業年度末は50百万円）となり、8百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債（10百万円の減少）及び受入保証金（2百万円の増加）によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、10,083百万円（前事業年度末は10,932百万円）となり、849百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により572百万円増加し、剰余金の配当により1,423百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,687百万円となり前事業年度末より676百万円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、378百万円（前年同期比823百万円の減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益が868百万円、減価償却費の計上123百万円、仕入債務の増加201百万円及び未払金の増加46百万円により資金が増加した一方、棚卸資産の増加189百万円、その他資産の増加137百万円及び法人税等の支払額578百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,720百万円（前年は114百万円の支出）となりました。これは、主に貸付けによる支出2,500百万円、貸付金の回収による収入4,500百万円及び有形固定資産の取得による支出274百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,422百万円（前年同期比159百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い1,422百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	78.6	79.5	79.2	80.6	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	198.4	250.8	203.9	230.8	162.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 当社は、2009年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナ経済の先行きや金融資本市場の動向等、世界経済及び日本経済を下振れさせるリスクが引き続き懸念されています。そして、原油をはじめとするエネルギー・資源価格の上昇と高止まりが、わが国経済の回復基調や企業収益に悪影響が及ぶ可能性も指摘されています。

このような経済環境の下、自動車用潤滑油市場全体としては新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、引き続き売上数量・売上高は減少傾向が継続すると予測しております。

当社といたしましては、原油価格、為替の変動要因、新型コロナウイルス感染症の影響などの要素を勘案しつつ、次年度へ向けてサステナビリティへの対応を進め、環境配慮型の低粘度・省燃費商品の拡販、マーケットニーズに合致した新商品の導入、プレミアム商品の消費者への更なる訴求、カーケア商品をはじめとする近隣カテゴリ商品を通じた消費者との接点構築、新規取扱店の拡大、コスト変動を反映した価格転嫁に加え、引き続き原価低減・コスト削減に注力いたします。これらの効果により売上高は11,989百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は1,227百万円（前年同期比30.3%増）、当期純利益は810百万円（前年同期比41.5%増）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととしており、当面の間フリー・キャッシュ・フローを基本に税引後利益を目安に配当として還元することとしております。

当期の期末配当につきましては、当期業績を勘案した上で株主の皆さまへの利益還元策は重要課題の1つであるという認識を踏まえ、2022年5月6日に公表しましたとおり1株当たり23円とさせていただきたいと存じます。

これにより、既に実施済みの中間配当金23円と合わせた年間配当金は、1株当たり46円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、2023年12月期の業績予想の当期純利益をベースに、普通配当1株当たり36円（中間16円、期末20円）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,226	339,700
受取手形	-	1,878
電子記録債権	1,500	1,100
売掛金	2,516,390	2,485,799
商品及び製品	536,992	697,649
原材料及び貯蔵品	43,619	72,465
前払費用	24,087	16,151
短期貸付金	8,774,549	7,364,035
未収入金	375,637	497,164
その他	7,813	37,972
流動資産合計	12,530,818	11,513,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,800	158,083
減価償却累計額	△171,317	△7,880
建物(純額)	15,482	150,202
工具、器具及び備品	667,081	756,193
減価償却累計額	△472,319	△453,549
工具、器具及び備品(純額)	194,762	302,643
有形固定資産合計	210,245	452,845
無形固定資産		
ソフトウェア	1,731	1,429
その他	2,414	1,900
無形固定資産合計	4,145	3,330
投資その他の資産		
投資有価証券	53,545	58,310
関係会社株式	5,200	5,200
破産更生債権等	10,845	10,845
長期前払費用	136	-
前払年金費用	701,600	657,435
その他	64,302	57,714
貸倒引当金	△10,845	△10,845
投資その他の資産合計	824,784	778,660
固定資産合計	1,039,175	1,234,836
資産合計	13,569,994	12,748,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,719	930,208
未払金	846,992	979,655
未払費用	539,014	503,454
未払法人税等	292,586	11,289
預り金	10,800	21,172
賞与引当金	155,951	157,391
その他	12,288	20,385
流動負債合計	2,586,353	2,623,556
固定負債		
繰延税金負債	35,968	25,258
その他	14,892	16,892
固定負債合計	50,860	42,151
負債合計	2,637,213	2,665,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,505,385	6,654,532
利益剰余金合計	7,695,170	6,844,318
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,929,114	10,078,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,666	4,783
評価・換算差額等合計	3,666	4,783
純資産合計	10,932,780	10,083,045
負債純資産合計	13,569,994	12,748,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,091,255	11,188,033
売上原価		
商品期首棚卸高	608,220	536,992
当期商品仕入高	5,224,707	6,731,709
合計	5,832,928	7,268,701
商品期末棚卸高	536,992	697,649
売上原価	5,295,935	6,571,052
売上総利益	5,795,319	4,616,981
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	3,563,583	3,747,824
営業利益	2,231,736	869,156
営業外収益		
受取利息	12,378	11,779
受取手数料	11,323	12,901
受取補償金	1,595	1,236
雑収入	17,438	49,548
その他	2,207	2,335
営業外収益合計	44,943	77,801
営業外費用		
為替差損	2,638	5,098
営業外費用合計	2,638	5,098
経常利益	2,274,040	941,859
特別損失		
本社改装費用	-	73,648
特別損失合計	-	73,648
税引前当期純利益	2,274,040	868,210
法人税、住民税及び事業税	630,045	306,887
法人税等調整額	96,137	△11,202
法人税等合計	726,183	295,684
当期純利益	1,547,857	572,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,541,611	7,731,397
当期変動額						
剰余金の配当					△1,584,083	△1,584,083
当期純利益					1,547,857	1,547,857
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△36,226	△36,226
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,505,385	7,695,170

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,973	10,965,374	4,362	4,362	10,969,737
当期変動額					
剰余金の配当		△1,584,083			△1,584,083
当期純利益		1,547,857			1,547,857
自己株式の取得	△32	△32			△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△696	△696	△696
当期変動額合計	△32	△36,259	△696	△696	△36,956
当期末残高	△7,005	10,929,114	3,666	3,666	10,932,780

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,505,385	7,695,170
当期変動額						
剰余金の配当					△1,423,378	△1,423,378
当期純利益					572,526	572,526
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△850,852	△850,852
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,654,532	6,844,318

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,005	10,929,114	3,666	3,666	10,932,780
当期変動額					
剰余金の配当		△1,423,378			△1,423,378
当期純利益		572,526			572,526
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,117	1,117	1,117
当期変動額合計	-	△850,852	1,117	1,117	△849,734
当期末残高	△7,005	10,078,262	4,783	4,783	10,083,045

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,274,040	868,210
減価償却費	109,036	123,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,272	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,939	1,439
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△124,939	44,165
受取利息及び受取配当金	△14,585	△14,115
本社改装費用	-	73,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,749	29,112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	71,660	△189,502
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,767	△137,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,856	201,488
未払金の増減額 (△は減少)	△37,578	46,150
その他の負債の増減額 (△は減少)	△84,405	△25,261
小計	2,086,769	1,021,376
利息及び配当金の受取額	14,941	14,542
特別退職金の支払額	△150,596	△29,214
本社改装費用の支払額	-	△50,037
法人税等の支払額	△749,036	△578,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,078	378,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	△2,500,000
貸付金の回収による収入	-	4,500,000
定期預金の預入による支出	-	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△110,690	△274,027
無形固定資産の取得による支出	△647	△255
投資有価証券の取得による支出	△3,044	△3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,382	1,720,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,581,366	△1,422,248
自己株式の取得による支出	△32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,399	△1,422,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493,702	676,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,597	1,010,894
現金及び現金同等物の期末残高	1,010,894	1,687,864

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は83,432千円減少し、販売費及び一般管理費は83,432千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	476円21銭	439円20銭
1株当たり当期純利益金額	67円42銭	24円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,547,857	572,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,547,857	572,526
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,732	22,957,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。